平成　３０年　第　３　回　筑前町議会定例会会議録	
招集年月日	平成　３０年　　９月　４日（火）
招集の場所	筑前町役場議会議場
開　　議	平成　３０年　　９月　６日（木）　　１０時　００分
散　　会	平成　３０年　　９月　６日（木）　　１５時　００分
出席議員	議長　矢野　勉　　１番　深野良二 ２番　田口譲司　　３番　横山善美 ４番　山本一洋　　５番　奥村忠義 ６番　木村博文　　７番　石丸時次郎 ８番　（欠員）　　９番　山本久矢 １０番　川上康男　　１１番　福本秀昭 １２番　梅田美代子　　１３番　一木哲美 １４番　河内直子　　１５番　田中政浩
出席議員数	１５名
欠席議員	な　し
地方自治法第１２２条の規定により説明の為に出席した者の職氏名	町長　田頭喜久己　　副町長　中野髙文 教育長　入江哲生　　総務課長　大武一幸 企画課長　岩下定徳　　財政課長　神本浩美 税務課長　藤本英明　　住民課長　亀田美香 健康課長　古川秀志　　環境防災課長　倉掛俊一 建設課長　堀内　明　　都市計画課長　林　浩嗣 農林商工課長　近藤亮太　　上下水道課長　川波　剛 福祉課長　重信利子　　こども課長　一木眞澄 教育課長　橋本照美　　生涯学習課長　松尾和彦
欠席者	な　し
本会議に職務のために出席した者の職氏名	議会事務局長　仲村浩之　　議会事務局議会係長　中原玲子

議　事　録

平成３０年第３回定例会

［一般質問］

平成３０年９月６日（木）

開　　議	
議　　長	おはようございます。 本日の出席議員は、１５人につき定足数に達しております。 これから本日の会議を開きます。 （１０：００）
日程第１	
議　　長	日程第１「一般質問」を行います。 質問の通告があっておりますので、順次発言を許します。 ７番　石丸時次郎議員
石丸議員	おはようございます。 通告に従い、順次質問をします。 その前に一言述べさせていただきます。 ７月の西日本豪雨の傷跡もいまだ癒えない中での９月の台風２１号、そして今朝の北海道を襲った地震と、自然の猛威は日本列島に甚大なる被害をもたらしました。改めて犠牲になられた方々には心より御冥福をお祈りします。また、被災された皆様にも心からのお見舞いを申し上げます。 さて、延長を含め１８２日間に及んだ通常国会が７月２２日に閉幕しました。今国会では、政府が最重要課題と位置づけた、働き方改革関連法案が幾つかの課題を残しながらも、６月２９日の参院本会議で可決・成立しました。 中でも非正規労働者の待遇改善のために、同一労働同一賃金という考え方が導入され、仕事の内容が同じなら賃金といった労働条件も同じ待遇の確保を企業に義務づけるという内容は、非正規労働者に希望の光を与えるものとして評価をしているところです。 そこで今回は、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律に伴い、新たに制度化された会計年度任用職員制度導入に関し、本町における非正規職員の任用等について、人材確保、費用対効果、さらには質の高い住民サービス提供の観点から質問をします。 この件につきましては、平成２５年１２月議会及び２８年６月議会で質問をしました。したがって、再び三度の質問となりますので、質問事項が重複することになりますが、誠意ある回答をお願いします。 本町では非正規職員の任用期間を最長５年と規定しています。その根拠として、一つに改正労働契約法が５年と規定されたことから、公務員には適用されないが、一定の目安的な基準として現在運用している。二つに、組織の活性化や人材育成の観点から非正規職員が同じ職場に長くいると、職員が頼りにする余り、能力開発や自己研さんが図りにくい環境となりうることが考えられる。さらに非正規職員の任用期間を延ばすことで、社会的に問題となっている官製ワーキングプアを生む要因となっているという回答でした。 中でも非正規職員が同じ職場に長くいると、職員が頼りにする余り、能力開発や自己研さんが図りにくい環境となり得るという回答については、正規職員は町の人事評価制度の中でも、責任・チャレンジ・知識情報活用・改善・工夫など、自らの能力を高めることが求められ、かつそれを評価することになっているはずです。 長くいる非正規職員を頼りにするとか自己研さんが図りがたいなど、正規職員としてはあってはならないし、あるはずがないとそのように私は思っていますが、仮にもそのような実態があるのであれば、そこは人事評価で対処するのが正当な考え方であり、それをもって５年という規定は全く理解できるものではありません。 そこでお聞きします。非正規職員の任用期間の上限設定について、総務省の見解は

	どのようになっているのかをまずお聞かせをください。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 臨時的任用職員の任期につきましては、地方公務員法第２２条により最長１年以内と規定をされております。 一方で、特別職非常勤職員及び一般職の非常勤職員については、法律上、任期に関する規定はありません。 しかしながら、職の臨時性、補助性等の性格を鑑みれば、これらの期間も原則１年以内と考えるというのが総務省の見解でございます。 なお、臨時・非常勤の職についていた者が、任期の終了後、原則、公募・試験・選考等の過程を経た上で、再度同一の職務内容の職に任用されることは、新たな職に改めて任用されるということで、再度の任用としてあり得るということでございます。 以上です。
議　　長	石丸議員
石丸議員	ありがとうございました。 ただいま課長のほうから総務省の見解が述べられたわけですが、一言で言えば、雇用年数に制限を設けることは不要であると、そういうことだろうというふうに私は理解をしています。 次の質問へ移ります。 総務省は２０００年代に入って臨時・非正規職員に関する実態調査を４回実施しています。２００８年の２回目の調査では、全国の臨時・非正規職員数が約５０万人、２００５年の１回目の調査から約５万人、１割以上も増加していることが明らかになりました。 そこで、同省は２００８年に地方公務員の短時間勤務の在り方に関する研究会を立ち上げ、報告書を取りまとめ、この報告書に基づき、いわゆる２００９通知が課長名で出されました。ところが、この２００９通知は地方に誤ったメッセージを伝えてしまいました。 つまり、臨時・非正規職員の職に繰り返し任用されることは、長期的、計画的な人材育成・人材配置への影響や、臨時・非正規職員としての身分及び職務の固定化などの問題を生じさせるおそれがあるという、この一文だけが捉えられ、非正規職員の任用の適正管理を建前として雇い止めを推進するものとして受けとられ、それが地方公共団体において５年や３年で一律に雇い止めをするという事例を頻発させることとなったわけです。 その背景として、２００７年に東京高等裁判所で中野区非常勤保育士再任拒否事件の判決が出されましたが、それ以降も各自で非正規公務員に関わる訴訟が提起されました。 このような判例の蓄積を背景として、２０１４年の公務員部長通知では、２００９年課長通知後、負の影響を払拭しなければならないという使命を帯びることとなりました。 負の影響とは、一つは任用問題の是正であり、２０１４通知の中では任用の更新回数制限は不要であり、再度任用することは是認されるものであると記されたことは周知のとおりであります。 そこでお聞きします。非正規職員にとって最大の不安、悩みや任用期間の上限設定による実質的な雇い止め問題です。この問題に対し、改正地公法は何も答えていませんが、そもそも雇用年限を求める法令はないのですから、法改正ができないのは当然のことです。

	そこで地方公共団体は法定外措置として、雇用回数制限、雇用年限を運用しているわけですが、それは再度の任用時に応募する機会さえ与えない、応募自体を制限するという極めて理不尽な問題であると思っています。 本町では、これまで継続雇用年数が一定達していることのみを捉えて、一律に応募制限を設けてきましたが、今後は新地方公務員法第１３条の平等の取り扱いの原則を踏まえ、均等な機会を与える必要があると思いますが、見解をお聞きします。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 議員御指摘のとおり、臨時・非常勤職員の関係では法律の規定が明確でない部分が多々ございます。そこで、町では、総務省からの通知・助言、また公務員には直接の適用はありませんが、労働契約法の法律を目安としてさまざまに運営・運用を行ってきたわけでございます。 しかし、法律によらず運用に頼るだけでは課題や矛盾も多く、臨時・非常勤職員の処遇や任用の適正化を実現することが困難であったということも事実でございます。全国の自治体でも同じような矛盾や悩みを共有しておりました。 そこで、今回、地方公務員法等の法律の改正をすることにより、地方公務員制度自体の大幅な見直しが行われ、平成３２年度から会計年度任用職員制度が導入されることになりました。会計年度任用職員制度の導入に向け、議員御指摘の件も含め、任用根拠や更新の在り方、勤務形態を含む勤務条件等を整理し、新しい制度の考え方、運用方法に沿うよう総合的に点検し、必要な見直し改善を行っていきたいと考えておるところでございます。 以上です。
議　　長	石丸議員
石丸議員	非正規職員を悩ますもう一つの問題として、新たな任期との間に一定の勤務しない期間、いわゆる空白期間の問題があります。 本町でも空白期間を設定していますが、御承知のとおり国では空白期間を置くというような運用は行っていません。そもそも、このような運用は法を誤って解釈したもので、空白期間を置く必要はないとしています。それは任期の更新と再度の任用とは異なる概念であるとされているからです。 また、会計単年度主義のもと、臨時・非正規職員が就く職は本来原則１年ごとにその職の必要性が吟味される新たな職であり、したがって任期の終了後、再度同一の職務内容の職についたとしても、その職は予算審議を通じて決定された新たな職に改めて任用されたもの、つまり再度の任用で同一の職に引き続き任用する任期の更新ではないと解釈されているからです。 さらに、公務員部長通知でも臨時的任用職員の任期の設定については、基本的には各地方公共団体において適切に判断されるべきものとしながらも、退職手当や社会保険料等を負担しないようにするため、空白期間を設けることは適切ではなく、また新地方公務員法でも不適切な空白期間の是正を図ることとされたところです。今回の法改正等を踏まえ、今後どのように対処されるのかをお聞きします。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 先ほどの回答と同様になりますが、会計年度任用職員の導入に向け準備を進めている中で、非常勤職員に関する規定を総合的に点検し、必要な見直し改善を行っていきたいと考えているところでございます。 以上です。
議　　長	石丸議員

石丸議員	非正規職員の任用等について、本町は法定外措置として嘱託職員規定を定め、その職として恒常的な業務でなく臨時的な業務に限って配属される職。もう一つ、勤務時間の変則性、または業務量を勘案した場合、一般職になじまない職と規定しています。 現在の嘱託職員数は８５名と聞いていますが、この中には専門職、有資格者の配置について、国の基準等を満たすことなどを目的として嘱託職員を配置しており、必ずしも二つの要件に該当しない任用も存在すると思われますが、その現状についての見解をお聞きします。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 特に福祉、健康、保育等の分野におきましては、新たな施策、需要も高まってきており、その専門職、有資格者につきましても、人材確保の困難差を始め、課題も多くございます。 任期の定めのない常勤の専門的職員を一定数任用できれば問題が解決するのですが、行政改革による人員配置の推進や町の厳しい財政事情等を総合的に勘案すると、またなかなか難しいところがございます。 会計年度任用職員の導入に伴い、勤務条件等の改善も検討しつつ、任期付職員制度の活用等も含め、よりよい任用形態についても引き続き調査研究をしていきたいと考えているところでございます。 以上です。
議　　長	石丸議員
石丸議員	これまでの任用形態は有望な人材流出を始め、行政がやるべき最少の経費で最大の効果を上げる観点からも、町の損失は決して小さくなかったことを申し述べ、次の質問事項へ移ります。 同じく規定では、任用期間については１回の任用期間を１年以内とし、例外として必要がある場合は１回の任用で３年、ただし、その者の能力、技術を考慮し、公務の効率的運営を確保するために必要があると町長が認めた場合は５年を限度として更新可能となっています。 また、このただし書の規定に関わらず、特に必要があると町長が認めた場合はこの限りではないという規定もありますが、これは雇用期間を制限する法令がないこと、さらに公務員部長通知による平等取り扱いの原則や成績主義のもと客観的な能力の実証を経て、再度同一の職に任用されることは妨げられないということから、このような特例規定を定めることができたものと推測します。 そこで特に町長が必要と認める業務等は、具体的にどのようなものを想定しているのか。また、これまで適用した事例があるのであれば、その内容をお尋ねします。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 筑前町嘱託職員規定第３条第４項に、特に必要があると町長が認めた場合はこの限りでないという規定がございます。 特に必要であると町長が認めた場合とは、ケース・バイ・ケースでの判断となるわけでございますが、町の現状やその職が置かれている状況、またその者の知識、能力、技術、経験等を考慮し、公務の効率的運営を確保するためには、５年以上の更新を認める以外に方法がない場合など特殊なケースを想定しております。 過去の事例としては、有資格者、資格を有し、そういった必要とする部署に適応した経緯がございます。 以上です。
議　　長	石丸議員

石丸議員	次の質問へ移ります。 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律が２０１７年5月１７日に可決・成立したことは周知のとおりです。 この改正地公法のポイントは、同じ非正規職員でも臨時職員、特別職非常勤職員、一般職非常勤職員というように自治体ごとにまちまちで、制度の趣旨に合わない不適切な採用実態であったものを会計年度任用職員という採用類型を新設し、これに統一するものです。 言うまでもなく、改正地公法は地方自治体で働く非正規職員の処遇改善です。中でも雇い止めに等しい任期の上限設定は、人材確保、費用対効果、質の高い住民サービス提供の観点からして、町の利益に反するという思いから、これまでも質問に立ってきましたが、今日まで議論がかみ合わず、残念に思っているところです。 しかしながら、新制度としての会計年度任用職員制度導入が２０２０年４月に迫っていることから、同制度導入に関して質問をしたいと思います。 まず、会計年度任用職員の制度設計に関して、自治体としてどのように考えておられるのかお聞きします。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 現時点では制度の導入等に向けた事務処理マニュアル等においても、具体的な内容について明確に示されていないのが多い状況でありますが、関係条例等の整備や賃金等の給付水準を始めとする勤務条件等、新制度への移行に向け、検討を進めていきます。 今後も国・県や近隣自治体、類似団体等の状況を注視しつつ、全町的に行いました臨時・非常勤職員実態調査の結果や今後実施する各課へのヒアリングをもとに、筑前町の実態状況、財政に見合う制度設計を十分に検討していきたいと考えております。 以上です。
議　　長	石丸議員
石丸議員	次の質問です。 平成２９年８月２３日付、総務省公務員部長命による会計年度任用職員制度の導入等に向けた必要な準備等について通知が発され、事務処理マニュアル等も示されているようですが、制度導入のためのスケジュールはどうなっているのかをお聞きします。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 ことしの１月から２月にかけて臨時・非常勤に関する１回目の実態調査を全ての部署において行い、全町的な実態の把握を行いました。第２回目の実態調査を行い、最新の状況を把握しているところでございます。 また、この２回目の調査結果をもとに、９月下旬に全ての部署を対象にヒアリングを実施していきたいと考えております。 今後の職の適正な配置や募集、任用含む、勤務条件等を検討し調整をしてまいり、必要な条例等の改正につきましては、来年度の９月議会に上程を予定して作業を進めていきたいと考えているところでございます。 議決後に、来年度の１月ぐらいから会計年度職員の募集、採用試験等を実施し、平成３２年４月より会計年度任用職員制度のもと、任用をしていきたいと考えております。 以上です。
議　　長	石丸議員

石丸議員	次の質問です。 本町で働く嘱託職員数は８５名です。今日の教育、子育てなど、多様化、増大する行政需要に対して安定的で質の高いサービスを提供するためには、町長も言われているとおり、非正規職員の存在は不可欠です。また、そのことが現在の非正規職員等の人数にも反映されているものと思っています。 そこでお聞きします。制度移行に当たっては、経験やスキルのある人材を確保するためにも、現在本町で働く非正規職員については、それまでの任用期間に関係なく、新たな制度における任用として、成績主義や平等主義のもと、客観的な能力の実証を経て、会計年度任用職員に移行することが町民の利益につながるものと考えますが、見解をお聞きします。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 会計年度任用職員の任用につきましては、平等取り扱いの原則により、現在本町に勤務する非常勤職員の皆さんを含め、できる限り多く募集を行い、全てに均等な機会を提供すべきだと思っております。 そのために、その上で成績主義に基づき客観的な能力実証を経て、当該職に従事する十分な能力を持った方々を任用してきたとふうに考えておるところでございます。 以上です。
議　　長	石丸議員
石丸議員	課長、確認です。 平成３１年３月末までで雇用年数５年となる非正規職員も新たな会計年度任用職員への応募の機会を与えるということで理解をしてよろしいのでしょうか。 済みません。確認させてください。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 そのように考え、準備を進めているところでございます。 以上です。
議　　長	石丸議員
石丸議員	ありがとうございました。 一番心配をしていたところですのでほっとしました。 それでは、次の質問へ移ります。 これまで非常勤職員は１年ごとの雇用だから昇給はなじまないとされてきましたが、東京都荒川区は非正規職員の職の階層をつくり、これを昇格することにより給与額を引き上げるという方法をとっています。 これに対し、２０１４年の公務員部長通知はこれを是認する内容となっています。 ちなみに荒川方式とは、一般非常勤職員、上級非常勤職員、主任非常勤職員というように職務を役割と責任に応じて分類し、報酬月額を決め、職の階層を昇格するということで階層ごとに決められている報酬月額が支給されるというものです。 総務省の事務処理マニュアルでも現在の任用状況を改めて検証し、正規職員で廃止すべき職については、正規職員への転換を図ることを検討すべきとしています。 そもそも正規職員を充てるべき恒常的業務に非正規職員をつけていることを踏まえ、また有能な人材確保の観点からも非正規職員の待遇改善は時代の要請とも言えると考えますが、見解をお聞きします。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 相当の期間、任用される職員をつけるべき業務以外に従事するのが非常勤の職とな

	るわけでございますが、会計年度任用職員制度の導入により、新たに期末手当の支給対象となるなど、非常勤職員の処遇に関しては一定の改善が図られるものと考えております。 　なお、非常勤職員に関するその他の処遇改善等の可能性についても、引き続き、調査、検討、整理等を行っていきたいと考えているところでございます。 　以上です。
議　　長	石丸議員
石丸議員	続いて質問します。 　会計年度任用職員の勤務条件等については、職員組合との十分な協議が必要と思いますが、その点についての考えをお聞きします。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 　この件につきましては、国からも通知が来ております。必要な協議を行っていきたいと考えておるところでございます。 　以上です。
議　　長	石丸議員
石丸議員	よろしくお願いしておきます。 　非常に簡潔な答弁で、時間も半分ぐらいで終わりそうですので、ありがとうございました。 　それでは、最後に町長にお尋ねします。 　今回の地方自治法、地方公務員法改正は、非正規職員の適正な任用、勤務条件を確保することを目的としたものですが、肝心要の財源措置については触れられていない。これでは絵に描いた餅になりかねないことを踏まえ、地方財政計画に必要な財源を盛り込むよう、市町村回答を通じて国に要請すべきと思いますが、町長の考えをお聞きします。
議　　長	町長
町　　長	お答えいたします。 　全くそのとおりでございます。 　国が法制度を制定するならば、それの裏づけとして、ぜひ財源措置も講じていただきたいというのは全く我々地方自治体の職員といたしましては、当然のことだと考えております。 　国のほうは今回の法制度改正に伴いまして、必要となる財源については法改正の趣旨がしっかり実態としてあらわれてくるように、必要な地方財政措置、そしてその手法について検討していくとされております。 　現在、具体的な考えがまだ示されておりません。今後も国の動向を注視し、情報収集に努め、必要な要請を行っていきたいと思います。 　また、野田総務大臣のほうが、これは団体との交渉の中の答弁といたしまして、必要な財源等については、地方公共団体の実態等を踏まえつつ、地方財政措置についても検討するというような発言がなされているところでもございます。 　私ども一自治体ではなかなか力が及びませんので、ぜひ組織立った全国町村会あるいはまた全国議長会等々にもお願いをいたしまして、この要請活動を続けていきたいとそのように考えます。 　以上でございます。
議　　長	石丸議員

石丸議員	よろしくお願いしておきます。 ３２年度より導入される会計年度任用職員制度が非常勤職員の方々にとって、よりよい制度となることを切に願い、私の一般質問を終わります。
議　　長	これで７番　石丸時次郎議員の一般質問を終わります。
休　　憩	
議　　長	これで休憩をします。 １０時４５分より再開します。 （１０：３３）
再　　開	
議　　長	休憩前に引き続き、会議を開きます。 （１０：４５）
議　　長	１０番　川上康男議員
川上議員	通告に基づき、安心安全なまちづくりについて、２点質問します。 その前に私も一言述べさせていただきます。 九州北部豪雨からちょうど１年後の７月５日以降、九州を始め、中国、四国、近畿、東海地方を襲った今回の豪雨災害は、広範囲かつ甚大な被害をもたらしました。犠牲になられた方々の御冥福を心からお祈りいたします。 本町においても、人的被害はなかったものの、ため池の決壊、道路のり面の崩落と甚大な被害が発生しました。家屋の倒壊、浸水など、被害に遭われた方々に謹んでお見舞いを申し上げます。 また、昼夜を問わず復旧に当たられた職員、消防、自衛隊と関係者の方々に深く敬意を表します。一日も早くもとの平穏な生活に戻れることを願いまして、質問に移ります。 昨年７月の九州北部豪雨を教訓に６月７月に実施された防災訓練の成果と、今回の西日本豪雨で被災された方々の実態と今後の対策についてお尋ねをします。 本年３月定例会で、私は地域防災減災の今後の考え方について質問をしました。そのときの答弁では、過去にも職員防災訓練を実施してきた。ことしも災害対策本部運営訓練を実施するとのことでした。早速６月１６日に実施されていますが、その内容と成果についてまずお尋ねをします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えいたします。 ６月１６日に実施いたしました職員防災訓練について、その内容と成果について御説明をいたします。 まず内容については、平成２４年九州北部豪雨で実際に起こったことを紙ベースで状況を付与し、役場への住民の要求、区長などからの避難支援、避難所からの食料等の要求、教育機関からの支援要求、マスコミからの問い合わせなどに対し、職員がどのように対応するか、模擬体験する訓練でございます。 主要な成果として、実際の災害時に避難勧告等の発令や避難所開設、避難所対応が迅速にできたこと。また、似たような事案に対して迅速な対応ができたということで、経験を積むことでの対応能力の向上が挙げられます。 以上でございます。
議　　長	川上議員
川上議員	そのとき町長からの答弁でも、参加後の意識を高めるためにも防災訓練、避難訓練を実施するとのことでした。 九州北部豪雨から１年を迎える７月１日に実施されましたが、その訓練の内容、参加行政区、参加人数、訓練の成果についてお尋ねをいたします。

議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えします。 ７月１日に実施いたしました訓練は、土砂災害に対する避難訓練で、内容的には避難準備、高齢者等避難開始情報に基づき、要支援者の避難、次いで避難勧告による一般住民の避難、次いで避難指示（緊急）による取り残された方の消防団との救出訓練でございました。 特にこの訓練においては、各区が一時的に避難できる、近くで安全な場所を考えてもらい、各区で決めた避難所に避難する訓練をしております。 参加区は土砂災害の危険性のある山間部・山麓部に位置する１５の行政区となっております。当日の避難者数は合計６７２名となっております。 次に、成果といたしましては、大きく４点でございます。 １点目は、一度避難を経験することで、何かあれば避難する意識を持ってもらったということです。人生で初めて避難しましたという声も聞きました。７月豪雨で避難者が以前と比べ大幅に増加した要因の一つと捉えています。 ２点目は、一時的な緊急避難場所が確認できたということです。行政区ごとに少し手間をかけましたが、近くでより安全な場所を選定してもらいました。緊急時にどこに避難すべきか確認できて、７月豪雨の際には訓練どおりに一時避難場所に集結をした行政区がございました。 ３点目は、本番のイメージができたということです。具体的には避難時の行動計画や役割分担をつくった行政区もございました。真剣に災害について考え、いかに安全な経路で避難所に避難するか考えたという声もお聞きしました。 最後に４点目は、防災上の組織活性化につながったということです。自主防災組織の未組織がこの１５行政区のうち３分の１ございました。また、組織化をしていても活動が活発と言えない組織もございました。訓練を計画したときに以前から一回やりたかったという行政区もあれば、まだまだ機運が醸成されていないというふうな区もございました。 今回、実際に避難訓練を行って参加して避難経路など検討すべき事項も課題も明らかになり、これから協議をしていくという区も出てきております。区によって、温度差があった中でも、避難組織活性化へ後押しができたものと思っております。 成果としては、以上の大きく４点を捉えております。
議　　長	川上議員
川上議員	今回の訓練で４点の大きな成果が出たということでいいことであると思います。また、これが地域防災に今後つながっていくことは、私は大ではなかろうかと思っております。 ８月２８日、全員協議会の中で今回の豪雨による本町の発生災害件数、概算復旧金額の報告を受けました。被害件数４１３件、被害額５億１，８００万。県関連事業の河川、県道を含めると４６１件、２７億５，３００万と、とてつもない被害額になっております。 また、今回の豪雨に対する町の対応については、気象状況を的確に捉え、災害対策本部を立ち上げるとともに、避難準備から避難指示（緊急）までの適切な対応が人的被害は軽傷一人と最小限に食いとめました。これはやはり今回実施した訓練の成果がはっきり表れていると私は評価いたします。 ただ、今回の豪雨で７月６日１６時３０分から１７時にかけて、町内全域に避難指示（緊急）を発令しています。 本町の避難者数は１０８世帯、２５０人。地元の公民館など一時避難された方を含めて３６０人とのことでした。全町避難指示を発令した割には、避難者が少ないと私

	は思います。 　どのように捉えておられるのか。また、避難するときの情報源について追跡調査されたのかお尋ねをいたします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えいたします。 　避難者数については、今までは５０名程度という避難者でございましたが、今回は公民館等への避難を合わせると３６０人ということで大幅に増えております。 　しかしながら、避難すべき人員からすれば、まだまだおっしゃるとおりに少ないと思われます。特に危険地域の住民の方が避難してもらえるようにすべきと考えておるところです。 　また、追跡調査は実施しておりませんが、区役員や消防団の電話あるいは個別訪問が奏功して、ほとんどの方が避難に結びついたという行政区の事例がございます。個人だと様子見をしてしまいがちでございますが、周りから促される形で避難に結びついたということで、地域住民による共助の成果ということで実感をしておるところです。 　以上です。
議　　長	川上議員
川上議員	今回の西日本豪雨で避難勧告、避難指示で避難された方はやはり１％前後というふうなことで、テレビでも報道されたのは私も確認しております。本町でも同様の数字かなと思っているんですが、そのとき追跡調査といいますか、テレビで言われておったのが、防災無線を通じて避難された方の調査をしているんですが、やはり７％ぐらいというようなことで言われておりました。 　今回の、今、課長の報告の中で１５行政区ですか、６７０数名の方が避難訓練に参加されたということでありますが、申しましたように今３６０人ということで、ちょっとせっかく訓練された割にはもったいないなというようなことで思っているわけです。 　というのが、やはり発信者の思いが受け手側に伝わらないというふうなことが私も残念に思います。自分のところは心配ないと、大丈夫といった考えが人的被害を拡大していくということになるわけでございますが、住民に今後、的確にその避難をするための周知といいますか、方策をどのように考えておられるのか、お尋ねをいたします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えいたします。 　本当に重要な課題だと受けとめておるところです。 　これはうちだけではなく全国的な課題でございますが、今後、いろいろなところで起きた災害を的確に伝えて、住民の方に危険な認識を持ってもらおうというふうに、それを地道に続けていこうというふうに考えておるところです。 　また、それと同時に避難する場合、先ほども申しましたが、個人だとどうしても様子見になりがちなところがございます。やはり地域の人と避難するのがより効果的だと考えております。 　そのためには、やはり地域で避難をどう構築していくか、組織の活動を進めていくことが大変重要だと考えております。 　また、住民に避難を呼びかける際に、より危険意識を持てるような切迫したメッセージにしていくことへの検討も今後必要だと考えておるところです。 　以上でございます。
議　　長	川上議員

川上議員	ぜひ、お願いしたいと思っています。 先ほど、自主防災組織の設置が３分の１あるということでありますので、そちらのほうも、ぜひ全行政区が立ち上げをしていただくことをお願いしたいと思っております。 広島県は４年前の８月、集中豪雨で７７名の尊い命が奪われました。そして、今回の災害で１００名以上の方が亡くなられました。同じ悲劇がまた起こりました。災害は忘れたころにやって来ると言っていましたが、それは昔の話です。 今回の訓練や今回の災害を教訓として、なお一層の地域防災減災に努めていただくこと願い、次の質問、ため池の保全管理について質問をします。 まず、機能を果たしているため池の実態について、お尋ねをいたします。 本町のため池の数は６８と認識をしていました。８月６日の全員協議会の中で、町長からの報告で本町のため池は９０から１００とのことでお聞きをしておりましたが、実態は幾つあるのか。その中でため池の本来の機能を果たしているため池は幾つあるのか、まずお尋ねをいたします。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 ため池の数につきましては、８月６日、議会全員協議会において、町長より９０から１００あるような報告をされたということでございますが、町の固定資産の概要調書等で確認しますと、筆数が１０５筆でございます。 なお、一つのため池には複数の筆がございますので、現在、町として機能を果たしているため池の数につきましては、６８個のため池を把握しておるところでございます。 以上です。
議　　長	川上議員
川上議員	わかりました。私も６８ということで思っておりましたので、これが機能しているため池は６８ということですね。 次に、今回の豪雨災害で畑嶋の地蔵谷ため池と中牟田の中島池の堤防が決壊したわけでございますが、その原因はつかんでおられるのか、お尋ねをいたします。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 今回の中牟田地区のため池決壊を７月２３日に農水省の九州農政局並びに国の研究機関でございます農研機構が当該ため池を含めた福岡県の数カ所の被災されたため池の調査があっておるところでございます。その中で被災形態としては、滑り破壊と整理をされておるところでございます。 その原因といたしましては、水が越える、越水の跡は確認されていない。長時間にわたる貯水の上昇及び降雨浸透がのり面崩壊を引き起こしたと考えられると、あくまでも現時点についてではございますが、まとめをされておるところでございます。 以上です。
議　　長	川上議員
川上議員	現時点の推測でということですが、じゃあ、はっきりしたことはいつごろわかるか。すぐですか。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 この件につきましては、まだ九州農政局等々もまだまとめが終わっていない状態でございます。 また、本町につきましては、逆に復興のほうに全力を注いでおりますので、現時点

	でいつというお返事は控えさせていただきたいと考えておるところでございます。 以上です。
議　　長	川上議員
川上議員	できれば、早く結果がわかれば安心しますので、頑張っていただきたいと思います。 次に、築造して１００年を越えるため池があるが、老朽化、漏水等で改善を要するため池を把握しておられるのか、お尋ねをいたします。 ３カ月前の６月４日、ＲＫＢテレビで放映された映像を走り書きでメモを取りました。 昨年７月５日に発生した九州北部豪雨災害で、朝倉市、旧朝倉町山田の二つのため池が決壊し、下流域の住居、道路、田畑に甚大な被害が出たわけでございます。 決壊の原因の一つに、オーバーフローした雨水を処理する洪水吐きが処理できずに被害が拡大したと言われております。県農林水産部では、県下４，０５０あるため池のうち、洪水吐きの改修が必要なため池が１，４０８カ所あると報じていました。今後の豪雨災害に備えるための改修を行うにしても、地元農家、自治体の負担が大きくのしかかり、対応に苦慮するのではないか、国・県の対応が今後の課題であるとも報じております。 そこで、本町のため池で洪水吐きのないため池、改修が必要なため池が幾つあるのか、把握しておられるのか、お尋ねをいたします。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 国においては、２０１１年、平成２３年ですが、東日本大震災を受け、農業用ため池の一斉点検の実施を通知し、福岡県においては、平成２５年、２６年に点検を実施したところでございます。 その中で、福岡県下４，０５０カ所のため池のうち、断面不足あるいは洪水吐きなしと判断されたため池が１，４０８カ所、公表されたところでございます。 そのうち朝倉農林管内が２０７カ所、また本町管内が２３カ所の診断結果となっておるところでございます。 以上です。
議　　長	川上議員
川上議員	ただいま本町で２３カ所あるということで報告を受けたわけですが、それのため池についての点検実施はされたのでしょうか。お尋ねいたします。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 今回の７月の大雨の後は、現在まだ実施はしておりません。 以上です。
議　　長	川上議員
川上議員	今、忙しいことは当然理解しております。査定が終わり次第、早急な点検をして今後の判断をぜひお願いしたいと思います。 全国にため池は２０万あるようでございます。そのうちの７割が江戸時代に築造、明治大正時代が２割と、昭和に築造されたのが１割のようでございます。 これは６月４日の日本農業新聞の記事でございますが、全国ため池の６割が集中する瀬戸内沿岸地域７府県では、老朽化や管理者の減少を受け、ため池の廃止が相次いでいます。多い県では５年間で４０カ所以上、ほかの県でも３０カ所前後のようでございます。 集中豪雨などでため池が決壊するといった被害を防止するために、埋め立てや堤防の石灰工事を実施しています。安全優先、苦渋の決断ということでここに掲載されて

	います。 本町においても廃止するようなため池があるのではないかと、関係者を交えて協議を持つ事案があるのではないかと考えますが、見解をお尋ねいたします。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 議員御指摘のとおり、利用実態の低いため池につきましては、その用途を廃止することが防災の観点から最良であると考えておるところでございます。 一昨年前でしたか、三並校区のため池の堤体が一部崩壊のおそれがあり、底樋が詰まり、排水ができないような状態がありました。 そのとき地元の協議の中でも、ため池機能の維持を主張される方もおられましたが、結果的には住民の安全を優先され、堤体を開削し、配水用のコルゲートパイプを設置したことを覚えておるところでございます。 今後は田植えの農繁期以外につきましては、必要最小限度の貯水量を心がけていただくことを呼びかけるとともに、真に必要なため池以外につきましては、機能廃止を含めて農家の皆様に検討いただきたいと考えるところでございます。 以上です。
議　　長	川上議員
川上議員	これは今後のため池の保全管理について申しますと、非常に大事なことじゃないかなというふうに私は考えます。 今、課長が言われましたように、ため池の水位を低くするというようなことも私は大事かと思いますが、ため池の機能を果たしていないものであれば、農地を何といいますか、水田から畑作に切りかえて、麦とか大豆に切りかえて、そのような作付にかえていくとかいう方策も私は今後重要なことだと思っておるわけでございます。 そういうことでございますので、ぜひそこら辺も含めて今後検討課題としてお願いしたいと思います。 次に、国・県への要望、受益者への支援策について、お尋ねをいたします。 今回決壊した２つのため池の地元負担はどのようになるのでしょうか。お尋ねをいたします。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 農業用のため池につきましては、農業用施設災害に位置づけられるところでございます。通常の災害でございましたら、国庫補助率６５％でございますが、今回の豪雨につきましては、全国各地に甚大な被害をもたらしているため、平成３０年７月２７日付で国はいわゆる激甚災に指定をしておるところでございます。 正式には増高申請などの手続を行いませんと確定した補助率を示すことはできませんが、内閣府の資料によりますと、過去５年間の実績の平均については、農地で９５％にかさ上げと記載されておるところでございます。 今回、このため池復旧にかかる地元負担金につきましては、この補助率で照らし合わせますと、国庫補助率を除いた５％を町条例に基づきまして、町７０、地元３０と試算をしているところでございます。 以上です。
議　　長	川上議員
川上議員	今度のこのため池については、激甚災害ということで、地元負担１．５％ということでそれは本当にいいとは思います。 ただ、このため池の決壊で被災に遭われた方々は本当に住宅の倒壊、床上浸水、床下浸水ということで大きな被害が出たわけなんですが、それのことにつきましては、

	前回、町長から全員協議会の中で非常に厳しいものがあるということは聞いております。町を含めて７万円の見舞金というような形で報告を受けておったんですが、ただ、確かにこれは決まり事ですから仕方ないと思うんですが。昨年ですか、朝倉市東峰村にも大変な被害が発生しました。その中でやはり見舞金なり、寄附金というのは、あれだけの被害ですから、それは多くの被害があっておりますので、それだけの額の見舞金、被害額が出ていると思うんですが、それには本町としてはないと思うんですが、やはり何らかの手だてというのが私は必要じゃないかなということで思うわけです。 　町長の考え方をお尋ねします。
議　　長	町長
町　　長	お答えいたします。 まことに深刻な問題だと考えております。国のほうの制度といたしましては、農地あるいは山林等々にはそれなりの補助制度がございます。これも個人財産でございます。 しかしながら、一般的な個人財産については、税金を投入しないというのが基本的な考え方だということでございまして、例えば去年の北部九州豪雨等々については、全国から義援金が寄せられました。朝倉地域等については災害救助法の適用地域でもございました。 私どもの今回の災害につきましては、激甚災害地域ではありますけれども、災害救助法の適用地域ではございません。災害適用地域は福岡県では久留米市と飯塚市でございました。そこまではうちのほうの全体的な被害の状況が、既存の基準にならなかったということでございます。 しかしながら、議員が今質問されますように、何らかの手だてをするべきではないかという強い思いを持っているところであります。その方策、具体的な何をするかということで、職員等で議論をいたしまして、まずは義援金等はそう集まってこないだろうということになれば、ふるさと納税制度というのがございます。 ふるさと納税というのは御存じのように一定額の税金を納めていただければ、返礼品をお返しさせていただく税金でございます。 その中に「さとふる」という会社にうちのほうは委託をしておりますけれども、そちらのほうの会社が、本町が自衛隊を派遣したような程度のひどい、ひどいといいますか、そのような被災地であるならば、このサイトを立ち上げることは可能だから一緒にやりませんかというような誘いかけをいただきました。 それではぜひということで、７月１１日に被災して即いろいろ探しておりますけれども、このサイトぜひ活用させていただきたいということで申し出をいただきまして、手続をとりまして７月１１日に立ち上げたところでございます。 本当に全国から、額はそう大きくはございませんけれども、浄財をいただいております。この浄財を資金にしまして、幾らかの手当てが配分できるのではなかろうかと考えているところでございます。 それとあわせまして、東峰村のほうから本当に、私どもも支援をしておりましたけれども、ぜひ見舞金といたしまして多額の額をいただいたところでございます。そういったお金を財源としまして、一般財源ではない、税金ではない、一般税ではないような財源をもとに、そのような手当てを今後組み立てていきたいと、今、思案中でございます。ぜひともその節は議決を必要としてまいりますので、よろしくお願いしたいと考えているところでございます。 以上でございます。
議　　長	川上議員
川上議員	わかりました。これは議会も取り組んでいかないといけない課題ということで考え

	ておりますので、ぜひ対応をよろしくお願いしたいと思っております。 それでは、次に移ります。 ため池の改修については、要件といいますか、条件が非常にいい、県ため池整備事業があります。この事業を活用して改修工事をしたため池はいくつあるのか。また、事業を取り消した事案はあるのかお尋ねをいたします。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 現在、町で把握しております、今、議員が述べられました県営ため池整備事業でございます。これで施行したため池については９カ所でございます。この県営ため池整備事業につきましては、議員御存じのとおり、補助率につきましては大変有利な事業ではございますが、反面、全面的な改修工事が条件となっておりますので、結果的に地元負担金が高額となり、やむなく要望を取り下げをされた案件もあるところでございます。 以上です。
議　　長	川上議員
川上議員	九つのため池がこの事業を利用されたということですが、そうだとすればあと５９のため池についてはまだまだこれで整備されていないということになるわけです。 本当に、今言われましたように高額な費用がかかります。地元負担は少ないとは言ったものの、これを利用すればそれなりの工事費が必要なんですが、これを断念すると別の事業といいますか、負担率の高い事業にしなくてはならないということに、整備できないというふうに判断をするわけです。 今課長から答弁はなかったんですが、取り下げた地域はということで質問したんですが、実はこの私の山隈の笠ため池については申請をしていたわけです。 これは私、資料を持っていたんですが、三牟田の大村ため池から栗田の熊坂、栗田の堂ノ浦、ここら辺は県営ため池整備事業で取り組んでおられます。 そのあと三牟田の田代ため池、これも申請されていたのが取り下げをされたと。それで私のところの山隈のため池は申し込んでいましたので、そのとき繰り上げて申請をしたわけです。 そのときの見積もりといいますか、洪水吐きは四、五百万かかると、取水工事が２，５００万から３，０００万、本体工事が２億円かかるということでした。 そうすれば地元負担６％なんですが、１，２００万というようなことを聞きまして、今度この対策委員会で話をした結果、これは無理だと、うちもこれは取り下げをしないといけないというような実態になったわけでございます。その後にまた久光が、もしこの私の中では藤ノ木ですか、ため池、それからうちの山隈の後ということだったんですけど、これもまだ出てきておりませんので、これもまた取り下げをされたのかなというふうに私は判断をします。 そこで２０１３年１２月、議会は老朽化した農業用ため池の整備促進についての意見書を全会一致で採択し県へ提出をいたしました。翌年３月２５日ですが、産業建設常任委員会は、林・栗原両県議も同席していただき、農林水産部を訪れ、部長に直接要望をいたしました。 その時私は申請していた県営ため池整備事業による改修工事の取り下げた事案の内容を部長に説明をいたしました。全面的改修工事の改善、自己負担軽減につきまして要望したことを覚えております。このまま放置すればどうなるのか、結果ははっきりしています。 ため池は決壊し、下流地域への二次災害につながり、生命、身体、財産に大きな損害を与える大惨事を引き起こします。原因がわかっていてそれを放置すれば人災で

	す。 　今回の西日本豪雨で被災したため池を持つ、関西、中国、四国の６県は農林水産省に、決壊、法面が崩落したため池の復旧に向けての要請を７月２３日に行っています。本町のため池災害は１７件で１億５００万円の被害額です。県と連携しての要請や町村長会を通しての要請も必要です。もちろん議会も取り組まれなければならないと考えています。 　先ほど担当課長より農業用ため池の一斉点検の結果、本町管内で２３のため池が洪水吐きの改善が必要と指摘を受けております。多面的支払いもあるとは思いますが、県営ため池事業での洪水吐き、見積もり金額は今申しましたように４００万から５００万です。この事業で改修工事ができるとは考えられません。県営ため池整備事業の町及び地元負担の補助率のアップ、要綱から施行までの期間の短縮、全面的改修の改善、県単事業においては採択要件の緩和等の国・県への要望が責務と考えます。 　町長の決意をお尋ねいたします。
議　　長	町長
町　　長	お答えいたします。 ため池６８カ所は県下でも非常に多いほうだろうとそのように考えます。 先ほどは非常に大豆等の畑作物が増えて水が不要になったということでございましたけれども、やはり歴史的に見ますと江戸時代等に畑を田に切り替えていったと。そのためにため池を造って築造としていったというのが本町の歴史だろうとそのように考えております。 しかし、時代は大きく変わりまして、稲作だけでない転作を必要とする農業形態に変わってまいりました。そのことも十分踏まえながら、今後ため池の在り様を考える必要があろうかと思っております。 と同時に、ため池は単なる農業用だけではなくて、今はこれだけ人口が増えた本町におきましては、非常に居住環境まで影響を与えるような構造物であるという認識が再度必要だろうと考えております。ため池の改修につきましては、莫大な費用が必要でございます。このまま地方単独でやることはまず無理でございます。しっかり国・県等に対して補助率の向上を要望していきたいと思っております。 今回のような激甚災に指定を受けますとかなり高率ですから、率はそのような分担金の割合でありましても、額的には非常に理解できる額になり得るということでございますけれども、やはり通常の補助率でありますと、率はそのとおりでありましても、額が大きいとなかなか現実的に厳しいというのは実感するところであります。 私も激甚災指定のために、他の首長と一緒に東京に行きましたけれども、その時に今回の農水省等々、総務省等の感覚はため池についてかなり関心が高うございました。 そのことを受けてぜひともこの機運の中で補助率等の引き上げ、さらには事業等について、町だけではなかなか困難でありますので、技術指導等もお願いしていきたいとそのように考えているところであります。 ただ、非常にため池というのは重要であるし、また危険なものでもあるということを再認識して取り組んできたいと思っております。 以上でございます。
議　　長	川上議員
川上議員	では最後に、ため池の改修をめぐる地元負担の軽減の考え方について、お尋ねをいたします。 今後、ため池の改修を行うとき、工事金額、受益面積など要件によってそれぞれの事業に当てはまると思います。県営ため池事業に当てはまるのか、県単事業なのか、

	それとも町単事業なのか、さまざまに分類されるわけですが、その事業によって受益者負担も大きく異なってまいります。 　今後、ため池の保全管理が厳しい状態を招いた場合、行政指導により改善しなければならないことも出てまいります。決壊すれば高額な経費がかかります。 　分担金条例を統一することで負担金を軽減し、ため池の改修工事が進めば災害は未然に防げると考えます。 　地元負担軽減が重要と考えますが、町長の見解をお尋ねいたします。
議　　長	町長
町　　長	お答えいたします。 　安全性と財政問題、なかなか厳しい問題がございます。しっかり国・県等へも要望いたしましてやっていきたいし、また、その町と地元との分担金の割合については、検討させていただきたいと思います。 　以上です。
議　　長	川上議員
川上議員	私の地区もため池を三つ持っております。非常に保全管理が大変なんですね。 　と申しますのが、私たちも花立山の麓ということでため池が三つあるわけですが、それと同時に両筑土地改良区が管理する江川ダム。その水が非常に有効的に流れてきますので、ため池の水は本当の受益者というのは１０名いないぐらいです。受益面積も１０町ありません。その方たちで管理していかないといけないんですね。そういう集落が非常に多くなってきていると思うんですね。 　それと今後、やはり小規模農家の方が大規模な管理にお願いするということになれば、そういう方たちはこの管理には参加してこないようになります。 　そうしますと、それこそ、まだまだ今後、保全管理が大変なことになるんじゃないかなということを思うわけですね。そうしてきますと、本当にまだ今後このため池の災害、先ほど課長が言われましたように、６８あるわけですから、どのため池が決壊してもおかしくないということになれば、本当に下流域の地域住民の方に多大な被害を与えるということになりますので、ぜひやはり町の負担は当然国に要望して、私もしてもらわないといけないと思いますし、その受益者の負担もそこら辺を考えていただかないとこれは解決する問題ではないと思いますので、ぜひ前向きな検討をお願いしまして、私の一般質問を終わります。
議　　長	これで１０番　川上康男議員の一般質問を終わります。
休　　憩	
議　　長	ここで休憩します。 　午後１時より再開します。 （１１：２９）
再　　開	
議　　長	休憩前に引き続き、会議を開きます。 （１３：００）
議　　長	２番　田口譲司議員
田口議員	通告書に基づき、質問します。 　安心で安全なまちづくりについて、３点ほど質問いたします。 　質問する前に、まずは、先日の西日本豪雨に際し、我が筑前町では、農地、ため池、道路、家屋、車等大変な災害を受けたわけでありますが、ただ、人的被害がなかったことを聞きまして、幸いと思っています。 　この豪雨被害につきましては、町長以下全職員、消防団の迅速な対応がなされたことにつきまして、一住民として感謝申し上げる次第でございます。また、陰ひなたな

	く支援していただいた警察、自衛隊の方々にも感謝申し上げる次第でございます。 被害申請が４６１カ所とありますが、大変な作業量と思われます。今後も大変でしょうが、健康に注意され、筑前の町のため頑張っていただきたいと思います。それとともに、被害を受けた方には、手厚い支援が行き届きますようお願いするところでございます。 それでは、質問に入ります。 １番の防災・減災についてであります。 昨年の九州北部豪雨、熊本の地震、ことしは西日本豪雨、台風の異常発生、台風の逆走、異常気象による酷暑現象など、地球全体が別な時間に入っていくように思えます。そこで、豪雨による濁流、浸水、道路冠水は、テレビで見るようにすさまじい勢いで流れております。 そこで、一つ提案したいと思います。防災・減災運動を盛り上げるためにも道路清掃の日を設けて、４月から５月ごろ、ごみや泥を住民がボランティアで片づけるということでございます。最低でも溜桝だけは掃除するようにしたらどうかと考えますが、いかがでしょうか。
議　　長	建設課長
建設課長	お答えいたします。 議員から貴重な御意見まことにありがとうございます。地域コミュニティーの自主性、あるいは協調がますます高まっていく可能性もございます。よい取り組みだと思っております。 しかし、現在につきましては、一斉清掃とかクリーン運動の日が制定されております。道路愛護と併せて地元で取り組んでいただいている中で、新たに道路清掃の日を設けることにつきましては、行政のほうから余り押しつけとならないようなことも一定考慮しなければならないと考えております。そういったことを考えますと、現状としては反面厳しい面もあると考えております。今後参考になるものにつきましては、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。 側溝等の清掃活動につきましては、道路側溝などに土砂等が溜まり、流れが悪いところにつきましては、先ほど申し上げましたように、基本的には現在もクリーン運動を通じて、各行政区の出ごとの中で、定期的に年２回程度の清掃や草刈り、不法投棄等の回収時に合わせて、地元の方々で取り組んでいただいているところでございます。 町としましても、側溝を含め溜桝等の清掃や管理につきましては、予算の関係もございますし、限度もございまして、従来どおりお願いしたいと思っております。 しかし、地元のほうで側溝の清掃等がどうしても困難な場合につきましては、区長を通じて要望書を提出していただきまして、緊急性とか危険性などを考慮しまして、一部町のほうでも対応を行っていきたいと考えております。 以上でございます。
議　　長	田口議員
田口議員	今、クリーン運動等でやっていると聞きましたけれども、道路ができて、側溝、溜桝の掃除をしているということは、私はまだ体験したことがない、見たことがないと考えます。そういうお金がない、押しつけがされないという状況であれば、道路のオーバーレイや側溝の補修をするときに義務づけしたらどうかと思っております。防災・減災につきましては、お金がかからないように、そういう防災・減災を望んでおります。 次に、用排水路の点検・補修ですが、毎年こんなにも雨が降り続くと、板柵工の緩み、土手、畦畔の崩れが予想されます。点検・補修も私たちは水利組合でいろいろし

	ておりますけれども、小さなところは土のうを運びながら自主的にやっているところでありますけれども、農地水等で使われるように強い指導をしたらどうかと思っておりますが、その点どうでしょうか。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 用排水路や側溝などは、今どこの地域もそうなんですが、地域の高齢化が進み、農道や水路、地元側溝の維持管理などがなかなか難しくなってきている状態でございます。特に、町のほうにはたくさんそういう要望等が上がってきているところでございます。 しかしながら、基本的には、自分たちで使用する用排水路や側溝につきましては、自分たちで管理するというところでございまして、その基本をもとに、今、議員が述べられましたように、農地水、今、多目的支払交付金と申しますけれども、そちらのほうの活用をされて地元対応をしていただいているところでございます。 また、そういうことを強く指導してはという御意見でございました。もちろんこの多目的支払交付金の中に、異常気象時の点検活動というのは義務づけになっております。この内容につきましては、今までは大きい異常気象というのがありませんでしたけれども、今年につきましては、最低でもこのチェック項目が出てくると考えております。その辺、支払交付金の実績報告のときにも、町のほうからも強くお話をさせていただきたいと考えているところでございます。 以上です。
議　　長	田口議員
田口議員	農地水、多目的、そういう資金でやったらということでございますけれども、金額が大変少ない面と、やはり草刈りの時間というか、その草刈りの対応に大部分使っているという状況でございますので、私は、そういう草刈りばかりじゃなくて、そういうことにも使いなさいという全体的な指導を求めているところでございます。今後、いろんな集会というか、会議があったときにはよろしくお願いしたいと思います。 次に、ため池等の管理及び清掃の強化についてですが、これにつきましては、前議員が質問をされて、重ならないように話をしたいと思いますが、６８カ所の町のため池の中で、管理は地域の水利組合等に委ねていると思いますが、情報交換、指導はあっているのか、ないのかお尋ねいたします。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 現在、ため池等の管理の地元との情報共有等は行っていないところでございます。今回の被災を受けまして、本町におきましても農業関係、農事組合等の会議の中で、今そういった管理面、維持管理面、点検面を強く要望してまいりたいと考えているところでございます。 以上です。
議　　長	田口議員
田口議員	ありがとうございます。 ため池台帳というのがあると思いますので、その中に履歴を記述していくような形で管理体制をとっていく必要がありはしないかと思います。今後ともそういう会議がつくられて、そういう整備をしていただきたいと思います。 それから、私は山隈ですが、かわりばんこで、今、水利組合の下のため池の管理を任されているわけでございますけれども、ちょっとお話をしますと、平成１５年の９月２８日には、水利組合全体で堰堤の補修工事をしたことがあります。今から１５年ぐらい前ですが、竹を切り出し、頭ぐらいの割り石をそろえ、鳥取・島根の松杭で堰

	堤を補修しております。そのころ、山隈の土木費、それから土地改良区の費用、いろんなところに行きまして助成を願ったところでございます。 　そういう中で、竹で組み、そしてそれを階段みたいにしまして、頭ぐらいの割り石をずっと置いて、堰堤の侵食されたところを直していったと、補修していったということでございます。しかし、ため池の中の汚泥だけは、どうしても私たち水利組合の中で対応することがなかなか難しゅうございます。昔は、泥栓で少しは出したりしていたけれども、現在は人手がいない、高齢化したということで、なかなかその水の中に入る人もいないということで、今後、汚泥が溜まって、ため池の水が薄く浅くなっている次第でございます。それで、町でいい考えはないかとか、そういう汚泥を除くということになれば、相当な人員的なものと高額なお金のものがついてきますけれども、何かいい方法はないかお尋ねします。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 　議員御指摘のため池の汚泥の関係でございます。議員が管理されておりますため池以外にも数カ所そういうお話を聞いているところでございます。 　実は２年前でしたか、上高場のほうで多面的機能支払交付金を利用されまして、業者委託により汚泥を上げているという形をとっているところもございますので、もしよろしければ、それも視野に入れて計画をされたらいかがかと考えているところでございます。 　以上です。
議　　長	田口議員
田口議員	そういえば、二、三年前に、あそこに大きなユンボか何かが入って、何かしていたなという記憶がございます。これは、汚泥抜きですか。わかりました。 　私たちもその農地水のお金が少のうございますので、それで全部とってしまうとなかなか全体的な工事ができないということもございます。いろいろ工夫をして頑張ってみたいと思います。 　それから、次に、河川の清掃についてですが、ことしも豪雨のときは、私の前の川はもうあと少しということで、みんな高台から見て、これはどうなるだろうかという心配をしていたところでございます。 　前にも一般質問で尋ねましたが、これは県の河川の問題だ、５００万ぐらいしかお金がないということでございましたけれども、刈った草をどこかに指定してもらうと、私たちも自発的にこもを取り除こうかという話も仲間ではしております。前はその刈った後のこもをどうするかの話も、あれが受け付けませんとかいう話だったから、これはどうしようもないなということでおりましたけれども、今後の捨て場を確保する方法をよかったら教えていただきたいなと。 　それから、ごみ焼却場の問題があるかもしれませんけれども、ああいったスペースがあればそこにためなさいと。そういう長い月日じゃないと思いますけれども、やっぱり豪雨の前の対策ということでお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えをいたします。 　河川の清掃を地域住民で行った後の刈った草等の処理ということでございます。大変地元には御苦労をかけていることと思っております。 　河川の清掃につきましては、そのまま刈った草等を放置しておきますと、井堰にひっかかったり、詰まったり、そういった支障の原因となってまいりますので、一旦、指定の仮置き場に持っていって仮置きしていただければ、その後、町のほうで処分をしたいと思っております。町としてもそういう形で協力をしていきたいと考えており

	ます。 以上です。
議　　長	田口議員
田口議員	そういう前向きな住民のボランティアというか、そういう運動をしていきますと、それが何年かするとしなくてはいけないものという形になって、川もきれいになるだろうと思いますので、いろんないい知恵がありましたら、またよろしくお願いしたいと思います。 続きまして、２番の熱中症対策についてですが、総務省消防庁発表では、７月に熱中症で救急搬送された人は全国で５万４，２２０人、死亡者１３８人だそうです。最多は岡山県の７５人、最少は沖縄県の１５人。ちなみに福岡県では３９人と発表されております。筑前町では救急搬送があったかどうかをお尋ねしたいと思います。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 教育課より、学校関係についての救急搬送の御報告をさせていただきます。 今年度につきましては、小中学校合わせて救急搬送や重症化するような事案はございませんでした。 以上でございます。
議　　長	田口議員
田口議員	町全体の話を聞いたんですよ。いいですよ、なければ。そんなにないとは思っておりますけれども、あったら後で教えてください。 今、学校の課長が言われましたけれども、ただいまから質問行きます。 ２番、学校での対応はということで、文科省が７月７日、猛暑による小中学校や高校での熱中症事故を防止するため、夏休みの延長や登校日の中止を検討するよう都道府県に通知したとありますが、本町での対応はどうだったかということを尋ねたかったわけでございますが、先に答えられましたので、次に行きます。 ７月２３日に埼玉県熊谷市では、観測史上最高の４１．１度を観測したと。九州では８月１３日に日田市で３９．９度を見ております。ちなみに久留米市では３９．６度となっております。小中高生が登下校中に体調を崩すことも考えられます。今後も、来年、再来年、暑さが続くようだったら十分検討するようにしてください。お願いいたします。 それから、３番の町のイベント等の対応検討はいかがでしたか。お願いいたします。
議　　長	生涯学習課長
生涯学習課長	お答えいたします。 町では、７月から８月にかけまして大きなイベントといえば、７月末開催の少年キックベースボール大会が該当すると思います。ことしの夏は３５度以上の猛暑日も続き、高温注意報が連日発表され、全国でも熱中症により多くの方が死亡、多数の方が救急搬送される事態が起こっておりました。このような状況を鑑みまして、７月２９日に開催予定だった少年キックベースボール大会は中止の判断をいたしました。 ６月ぐらいから各地区で子どもたちが練習して、大会を楽しみにしていたと思いますが、大会開催日８日前に緊急の各チーム監督者会議を行い、賛否両論の意見がございましたが、子供たちや応援の保護者の安全を最優先といたしまして、中止とさせていただきました。 また、年々気温が上昇し、キックベースボール大会をこの時期に開催するのは困難だと考えております。来年度の開催の有無及び開催の時期につきましては、今後検討してまいりたいと考えております。 以上でございます。

議　　長	田口議員
田口議員	文科省の通達は通達として、やはり地域でどう取り組むかは、町の教育委員会、生涯学習課、いろいろあると思います。今後もケース・バイ・ケースでやってください。 それから、４番の独居老人等の配慮はどんなふうにされているか、お尋ねいたします。
議　　長	福祉課長
福祉課長	お答えいたします。 在宅の要援護高齢者につきましては、地域包括支援センターや、町が業務委託しております在宅介護支援センターの職員が、定期的な訪問や電話を行いまして、熱中症予防のための水分や塩分の補給、エアコンや扇風機の使用についての声かけや操作方法の説明などを行うとともに、睡眠や食事が摂れているかなどの確認をしております。民生委員さんも担当地域の高齢者の訪問をされておりまして、見守りを行っていただいているところでございます。 また、福祉課が主催しております高齢者向け教室におきましても、熱中症予防の話をしまして注意を呼びかけております。 以上です。
議　　長	田口議員
田口議員	今後とも見守り活動をよろしくお願いしたいと思います。 ３番に有害ごみについてですが、筑前町の家庭ごみの正しい分け方、出し方の中で、有害ごみの欄に乾電池、電球、水銀体温計、蛍光管とありますけれども、年間数量はどのくらいあるかお尋ねいたします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えいたします。 有害ごみにつきましては、筑前町一般廃棄物処理計画に基づき、月１回ステーション方式により収集を行い、委託業者がサン・ポートへ搬入を行っております。年間数量について、平成２９年度のサン・ポートへの搬入量の数字といたしまして、筑前町の処理量は、電球と蛍光管、この二つを合わせての数字となりますが、約３，６７０キログラム。そして、電池と水銀体温計合わせての数字になりますが、約７，９６０キログラムでございます。 以上です。
議　　長	田口議員
田口議員	相当数な量になると思いますけれども、最終処分はどうされておりますか、お尋ねいたします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えをいたします。 サン・ポートへ搬入を行った後の処理について説明をいたします。 電球と蛍光管については、処理先として委託している業者のもとへ搬入を行い、そこで再資源化が行われます。具体的には、口金やガラス管については、リサイクル蛍光管として再利用いたします。内部の蛍光体中の水銀は、高温で加熱し、蒸気から微量の水銀を抽出し、有価で売却をしております。 また、乾電池と水銀体温計につきましても、処理先として委託をしている業者のもとへ搬入を行い、そこで再資源化が行われております。具体的には、乾電池の外缶は製鉄の原料として再利用しています。乾電池内の水銀は高温で加熱し、水蒸気から水銀を抽出し、抽出した水銀は水銀試薬として大学や研究機関等で使用しております。 水銀体温計は解体選別し、鉄やアルミはリサイクルを行い、水銀は乾電池と同様にリサイクルが行われております。

	したがって、今、申しましたように、これらの有害ごみについては再資源化が行われているという状況でございます。 以上です。
議　　長	田口議員
田口議員	確かに行く先がしっかりしていればいいんじゃないかと思います。いろんな自治体では、これを固めて地下に埋めるとかいうことが多々あるかと思います。うちとしては、そういうきれいな仕事をされているなと思います。 では、３番に水銀について、庁舎内、学校での対応はどうされているか、お尋ねしておきます。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えをいたします。 水銀の取り扱い、処分については、庁舎内、各学校では、以前使っていた水銀体温計を始めといたしまして、処分の際は業者へ処理の委託を行い、環境保全に努めているという状況でございます。
議　　長	田口議員
田口議員	業者委託で対応しているということでございます。 この水銀というのは非常に厄介者で、常温では液体、融点がマイナス３８．８４℃で、なかなか凍らないということで、沸点が３５６．５８℃といいますと、たき火をしたぐらいで、この中に水銀が蒸発するわけでございでございます。この蒸発した気体を吸うと体に異常を起こすという厄介者でございます。そのような状況でありますから、なぜ水銀について質問したかといいますと、毎年こんなふうに豪雨による水銀を含むいろんなものが流出、不明になっていると考えられます。 ２０１７年8月１６日に、水銀と水銀化合物による環境汚染や健康被害の防止を目指す国際条約が発効されております。水銀に関する水俣条約でございます。前文に、水俣病の教訓と明記され、鉱山での採掘から輸出入、使用、廃棄まで包括的に規制されております。水銀を含む電池や蛍光ランプなどの製造、輸出入を２０２０年までに原則禁止することも盛り込まれています。 ちなみに２０１４年度環境省によりますと、国内製造品の水銀含有量は、医療用計測器が２９．５％、ランプ２５．３％、無機農薬２１．７％、電気スイッチ１０．８％、工業用計測器８．５％、ボタン電池３．９％、医薬品が０．３％だそうです。 水俣病の公式確認から６２年がたちます。１９５６年の５月１日に公式確認されたわけでございますけれども、水俣病を考えると、水俣の人たちは普通に魚を採り、魚を食べる、ごく普通の生活で水俣病に侵されていったところでございます。私たちも次世代に、やはりきれいな土地を残していこうじゃないかということも思う次第でございます。 今後とも行政の力で、いろんなこういうヒ素問題、あるいはその他多くの問題、亜鉛関係のあれもありますけれども、そういうのが次世代に残っていかないように、行政の力で御指導していっていただきたいと思いまして、私の質問を終わります。
議　　長	これで２番　田口譲司議員の一般質問を終わります。
休　　憩	
議　　長	これで休憩をします。 １時４５分より再開します。 （１３：３５）
再　　開	
議　　長	休憩前に引き続き、会議を開きます。 （１３：４５）

議　　長	４番　山本一洋議員
山本(一)議員	通告に従いまして、農業政策の振興について、地域コミュニティーのあり方についての２点についてお尋ねいたします。 今回は災害がありまして、執行部におかれましては大変に忙しい時間だったと思いますので、私も深く掘り下げていきたいところでございますが、いろいろ諸般の事情もありますので、よろしくお願いをしたいと思います。 まず最初に、農業政策の振興についてでございますが、この問題につきましては、平成２７年６月議会、平成２９年６月議会の２回の一般質問を行い、本町の基幹産業である農業の振興策について、執行部の考え方を問うてまいりました。前回もお話をいたしましたが、農業をしている地域の人たちの声としては、あと何年農業ができるだろうか、あと二、三年頑張りきれるだろうかわからない、もう、これ以上面積を増やして田んぼはつくりきらないといったような声が聞こえておりますし、また高齢化が進展してきているため、担い手も不足しており、仕事はきつくなり、ため息が多く聞こえてきているところでございます。 そこでまずは、本町の高齢化や担い手の実情と、この問題解決のために町としてどのような具体的な対応、対策が取られているのかについて、お尋ねをいたしたいと思います。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 本町の農業者の高齢化及び担い手の実情についてお答えをさせていただきます。 本町の農業者の年齢につきましては、農林業センサスによりますと、２０１０年の福岡県の農業従事者平均年齢は５７．８歳、筑前町においては５６．４歳、同じく２０１５年、福岡県の農業従事者で平均年齢は５９．７歳、筑前町においては５８．４歳となっているところでございまして、この５年間につきまして、２歳程度の年齢上昇が見受けられるところでございます。 また、農業経営体数につきましては、同じく２０１０年の農業センサスにおきまして、福岡県においては４万３，０８５経営体、筑前町におきましては９４８経営体、２０１５年、福岡県におきましては３万６，０３２経営体、筑前町におきましては６５４経営体となり、農業者の高齢化及び農業経営体の減少が著しく進んでいることがわかります。農業者の経営と農業経営体の減少は、集落営農の崩壊の一因にもなることから、地域ぐるみで農地を守る集落営農組織の重要性はますます高まっており、今後とも集落営農組織の支援を続けていく必要があるかと考えているところです。 町といたしましても、以前より集落営農の受け皿として、法人化の推進に取り組んでいるところでありますが、御存じのとおり平成２８年１０月に本町に最初の集落営農法人が設立したところです。現在はまだ米、麦、大豆を主体とした営農活動でございますが、ある食品会社より野菜の委託栽培の申し入れ等もあっており、現在協議中でございます。 また、高齢者の方々でも取り組みやすい直売所を通じた野菜販売や、加工品による高付加価値販売のための六次産業化の推進のために、地方創生交付金などを活用したセミナー開催などにより、取り組みを行ってきているところでございます。 いずれにいたしましても、長い間米作に重きを置いた本町の営農形態でございます。一朝一夕に転換できるものではないということを御理解をお願いしたいと考えているところでございます。 以上です。
議　　長	山本一洋議員
山本(一)議員	私も回答のように、今まで培われてこられました米、麦、大豆を主体とした土地利

	用型農業からの農業形態を一朝一夕に方向転換できるものではないと思っていますが、回答にもありましたけれども、筑前町では、２０１５年、平成２７年で農業従事者が５８．４歳ということでございました。私の周りの地域でも営農組織はありますけれども、６０歳後半から７０代後半までの方がまさに現役でございまして、耕作面積１ヘクタールから２ヘクタールの間ぐらいの田畑を守っているのが現実のようでございます。 先ほども申し上げましたけれども、５年先のことではなくて、二、三年後、まだ続けられているだろうかと不安に思っている方が現実であります。私は、高齢化の問題や労働力の軽減や省力化をするためにどのように取り組むのか、また、目標達成のための期間を決めて事を進めることが大事ではないかと思っています。 ７月でございましたけれども、農業新聞の記事に地域農業の将来像というテーマが載っていまして、大変参考になる記事がありました。その中には、今こそ集落の将来像を描き実践するために、膝を突き合わせての話し合い運動を真剣に行うべきだと書かれて結ばれておりました。本町におきましては、いろいろと難しい問題もあると思いますが、行政としても法人化や地域リーダーの育成について、地域に任せるのではなく、積極的なかかわりを持ってもらい、仕掛けや支援をしていただきたいと思いますが、どのようにお考えかお尋ねをいたします。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 まず、本町の新規農業者数、ここ数年の状況を報告させていただきます。 平成２９年度が２経営体で、施設園芸及び畜産関係の第三者継承でございました。２８年度及び２７年度が各２経営体で、いずれも野菜・園芸農家でございました。米、麦、大豆のいわゆる土地利用型農業につきましては、ここ数年ほとんどなく、あっても親子間の家族内継承が一、二件程度でございます。 議員御指摘の集落営農法人化等の取り組みにつきましては、先ほどの回答とちょっと重複するところはございますけれど、当初モデル地区として、町として２集落を推進してきたところでございます。が、結果的に他の集落より法人の設立を見たところでございます。もちろん、この法人の設立の前準備につきましては、町、ＪＡ、普及センターが全面的サポートを行ったところであり、農地中間管理機構などを通じた農地集積協力金や法人化設立における各種支援体制をサポートしてきたところでございます。 現在、各集落組織におきましては、当該法人の今後の営農内容などを様子見をされている節がございます。町といたしましても、本当の意味でのモデル法人として、今後も当該法人のサポートを惜しまないところでございます。 まずは、地域でそのような機運、お話があったときには、ぜひとも私どもにお話をおつなぎ願いたいと思いますし、おつなぎいただければ、各団体協力いたしまして、積極的に推進にお伺いをさせていただきたいと考えているところでございます。 以上です。
議　　長	山本一洋議員
山本(一)議員	今の回答、私は一歩前に進んだ回答であろうと思っています。もう待ったなしの状況ではないことを御理解いただきたいと思っています。ぜひとも、今、回答をいただきましたけれども、前向きに取り組んでいただきますようにお願いを申し上げまして、次の質問に移りたいと思います。 今、農家の所得は、国の交付金の削減により減少してきておりますが、今後は少しでも出ていくお金を減らす手だてを考えるべきだと考えております。そこで、今、新聞やマスコミ等に小型の無人飛行機、農業用ドローンの記事やトラクター無人運転、

	草刈りロボットなどが多く取り上げられておりますし、農業新聞にも連日報道されております。ドローンによる水田除草の実演会や、ドローンを活用しての耕作放棄地調査、ドローンによる買い物弱者支援や農産物の出荷と作業労力の軽減化、省力化で農家の後押しの記事などが数多く出ています。私も持っておりますが、こんなふうにいっぱいドローンについて出ています。それはもう執行部も御承知だとは思います。 　また、２０１９年度、平成３１年度の農林水産省の予算概要要求の中の主要事項には、強い農業の基盤づくりとスマート農業を実現するとあります。このスマート農業の実現についての取り組みについては、土地利用型農業分野では、米の生産コスト削減や労働時間の削減効果などで、今後導入に向け研究検討されることとなっております。 　そのようなことから、本町でも高齢化などによる農作業の省力化に向け、先駆けて町独自事業として研究グループをつくってはどうかと考えています。幸い本町には、ＪＡと行政によるワンフロアの水田農業協議会という組織がございます。その中の研究検討するグループに予算措置をしてはどうかと思います。 　このように先進的な農業の検討や研究をすることで、内外に知らせることにより、少しでも農業に興味を抱いている人を呼び込む一つの手法になればと考えますが、どのようにお考えかお尋ねいたします。
議　　長	農林商工課長
農林商工課長	お答えいたします。 　本町の農業が土地利用型農業主体であることは議員も御承知のとおりでございます。国においては、高齢化や新規就農者の不足などの厳しい状況のもとに、農林水産業の競争力を強化し、農業を魅力ある産業に進めるとともに、その担い手がその意欲と能力を存分に発揮できる環境を創出していくために、農業技術においても省力化、軽量化、精密化、情報化などの視点から、その革新を図っていくということが重要であると述べられているところでございます。 　ほかの分野におきましては、ロボット技術やＩＣＴの活用などが進展し、これらの技術革新が競争力の強化につながり、農業分野でもその活用が、さまざまな課題の解決や農業の成長産業化に向けた強力な推進力になることが期待されているところでございます。 　まず、このスマート農業の目指す目標につきまして、少し述べたいと思います。 　まず省力化、大規模生産による実現ということで、先ほど議員述べられましたように、ＧＰＳなどを活用した無人のトラクター操作など、それから、作物の能力を最大限に発揮するということで、カメラを活用した作物の精密なデータ収集による適切な栽培方法や管理。 　三つ目にきつい農業、危険な作業からの開放ということで、アシストスーツによるサポートなどでございます。 　四つ目に誰もが取り組みやすい農業の実現ということで、農業の栽培技術や圃場管理のデータ化による若者の農業参入の推進という形。 　五つ目に消費者、実需者に安心と信頼の提供をするということで、クラウドシステム等によるトレーサビリティーの透明化などが挙げられているところでございます。 　さて、議員の御質問の中で、ドローンの利活用というお話しがございました。農業分野におきまして、ドローンは大別して精密農業と農薬散布の２分野で活用が進んでいるようでございます。 　精密農業につきましては、カメラで農作物の生育などを観測したり、圃場の温度状態を管理し、灌水計画や高温障害などの発見、事前予察による生育不良の防止でございます。もう一つに農薬散布につきましては、御存じのとおり労働力の軽減でござい

	ます。 　さて、この内容を本町の農業に当てはめてみますと、本町は県下でも有数の農地の集約化が進んだ町でございますけれど、残念ながら面的集約ではなく、地縁・血縁などによる集約でございまして、一集落一経営体であれば可能でしょうが、各圃場違う耕作者で肥培管理などが行われておりまして、一概に上空からの撮影により、他の圃場との比較が非常にしにくいような状態でございます。 　また、農薬散布につきましては、本町は以前より無人ヘリによる防除が行われていることは御存じかと思います。もちろん無人ヘリに比べて、音などが静かで民家近くでも騒音が少ない、あるいは無人ヘリに比較して安価であるという利点なども多いことは承知しているところでございます。現状では、ドローンを使ったから生産量が２倍になるとか、作業時間が半分になるというような状況にはまだ至っていないというような事実でございます。 　まずは、国県の実証実験を注視し、本町に適したスマート農業を模索していきたいと考えておりますし、生育状況あるいは防除予察の面につきましては、今後、ＪＡ、農済、普及センターが非常に関心を持っていることも事実でございますので、今後関係団体と研究検討を進めていきたいと思っているところでございますし、最後に本町につきましては、このドローンを使った農業につきましては、三輪のヘリ防除組合で一部されております防除、それから施肥なども御利用されているというお話までは聞いているところでございます。 　いずれにしましても貴重な意見ありがとうございました。
議　　長	山本一洋議員
山本㈠議員	回答として、今後、関係団体と研究・検討をしていきたいということもございましたので、ぜひ筑前町らしい取り組み、一水会の組織もありましょうから、そういう会合を含めて取り組まれることを期待申し上げまして、次の質問に移っていきたいと思います。 　地域コミュニティーのあり方についてお尋ねをいたします。 　最近は、新築の分譲住宅やアパート・マンションの建設が増え、人口増にもつながっていることは大変喜ばしいことと思っておりますが、反面、行政区におかれましては、区への加入、事業や催し物等の参加について、いろいろな問題が生じてきております。例えば、行政の配りものや通知、敬老会や子供会等への参加、区の祭りやイベントなどの伝統的な文化事業への協力や参加などが挙げられます。 　御承知のように、自治会や行政区の活動としては、日常的な生活環境の維持や高齢者や子どもの見守り、防犯、防災活動など、地域住民による相互扶助により成り立っていると言われております。しかし、今日、家庭生活の多様化や個人主義化、人間関係の希薄化などの問題により、これまでの地域のコミュニティーを保つにもいろいろな障害が出てきているのが現状ではないかと思っています。まず、区への加入をしない方、諸行事に対して協力をしない方など増えてきていますが、行政としてこのままでいいのか、何か手だてはないのかということについて、お尋ねをいたします。 　ある区長さんや地域の方からの話を聞く機会がありましたが、地域によっては、新しく住民となられた方に区長さんも出向かれて、何かお手伝いすることはないか、困っていることはないかなどとお尋ねをしながら、コミュニケーションを図ろうと努力されている話もお聞きしました。区長さん方はいろいろな手段を講じながら努力をされています。このような現状については、十分理解はされているとは思いますが、行政として、このような問題について、今後どのような取り組みをされようとするのかお尋ねをいたします。
議　　長	総務課長

総務課長	お答えいたします。 各行政区におかれましては、区への加入推進について大変御苦労されていることだと日ごろから感じているところでございます。町としても自治会に頼らなければならない分野が多々あることは間違いございません。町としては、町外から転入された方に住民課で転入の手続をされますときに、区長さんの氏名、連絡先をお伝えし、区長さんへの連絡をしていただくようにお願いをし、転入された方と区長さんが接触される機会を持てるようにしているところでございます。 議員さんがおっしゃいましたように、地域住民を守る見守り、防犯・防災活動等を実施しながら、地域のコミュニティの推進をぜひお願いをして、加入促進に努めていただきたいと考えております。 また、区長会開催前に各区長さんたちが自主研修を実施しております。この中で、加入促進に向けたよい取り組みの事例等があれば、その中で発表会とかを実施しまして、研究をさせていただきたいと考えております。 以上です。
議　　長	山本一洋議員
山本(一)議員	区長さん方の取り組みや苦悩されている点については、理解をしているようでございますが、県内の自治体によっては、自治会や区への加入促進コーナーを庁舎窓口などに設置をされ、転入者に対してＰＲをされているところもあるようでございます。このようないろいろな方策を考えながら取り組まれている点については、どのようにお考えかお尋ねいたします。
議　　長	総務課長
総務課長	お答えします。 現状の窓口の職員数で、加入促進のための人員配置を行うことは大変難しいと思われます。自治会ごとまたは自治体ごとに抱えている課題等も違いますので、そういった加入促進等の方策につきまして、他自治体でも有効な事例、手法の情報等がありましたら、参考にしてつないでいきたいと考えております。 以上です。
議　　長	山本一洋議員
山本(一)議員	私は本当に心配するんですよね。区に加入しない人が増えていけば、人も加入しないなら私も入らないよという人たちが増えていった場合、行政としては、対個々人と、例えば要求要望を対応していかなければいけない。そんなふうになると大変な問題があって、県内の自治体も転入の際にいろいろ考えてやっている。総務課長の答弁の中でも出てきましたけれども、そういう事例があればということでございますけれども、ぜひとも研究をしていただきながら、行政区に加入しないという方への対応については、いろいろ難しい面もあることもわかります。プライバシーの問題等々わかりますが、転入の際には、ぜひとも行政区や自治会の特徴、例えば、ある地域に転入した場合は、こんな取り組みがあっていいですよというようなＰＲをされることも、それとか魅力イベント、伝統文化の紹介などもしていただき、魅力を転入者に届けていただけることも大事なことではないかと思います。難しい面は十分わかりますが、ぜひとも前向きによろしくお願いをしたいと思います。 最後になりましたけれども、毎回申し上げているとおりで恐縮ですが、今後もなお一層、町民の声に傾けていただき、また寄り添っていただきながら、人が輝くまちづくりを実践していただきますようお願いを申し上げまして、私の一般質問を終わらせていただきます。 どうもありがとうございました。
議　　長	これで４番　山本一洋議員の一般質問を終了します。

休　　憩	
議　　長	これで休憩をします。 ２時２５分より再開します。 （１４：１２）
再　　開	
議　　長	休憩前に引き続き、会議を開きます。 （１４：２５）
議　　長	９番　山本久矢議員
山本(久)議員	本日最後の質問になります。その前に一般質問が、久しぶりというか初めてなんですが、三輪地区、夜須地区に分かれたような感じになって、びっくり……、今気づいたところでございます。 質問に入らせていただきます。 以前も２回ほど質問させていただいております交通安全教育について、それと防犯対策についてということでお尋ねをしたいと思います。防犯対策も交通安全関連のお話になるかと思いますが、よろしくお願いしたいと思います。 特に中学生のことなんですが、いまだにルールを守らない生徒が多いということで、通学時のルールを守らない、一時停止をしない、信号無視をするといった、実際に自分もそういう目に遭ったことがあります。必ず幾ら信号が青になっても一時停止をして、左右安全を確かめて青信号で出るようにしております。青になった途端、自分の家の横の信号なんですが、そういった危険に遭遇したこともございます。三輪中の生徒でございます。ヘルメットでわかります。ということで、ルールを守らない生徒がいるから、どういった交通指導がなされているのかなと。また、どのような形で通学時の指導、教室等はやっているのかお尋ねします。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 児童生徒への交通安全教室等の安全教育については、本町の教育施策の中で、安全・防犯対策の推進を掲げ、推進を図っているところであります。 各学校においては、本町の教育施策を踏まえ、特に年度始まりの４月に交通安全教室を開いております。授業においては、学級活動や道徳の授業の中で、自分の生活行動を見直し、みずから安全に配慮するとともに、危険を予測し、的確に行動する力やかけがえのない命を尊重することの大切さなどを指導しております。そのほかにも、生徒会の自治活動としての自転車点検やＰＴＡによる挨拶運動、教職員による下校指導を行っております。 しかしながら、議員御指摘のとおり、通学路の友達同士で並列運転をし、歩行者や自動車の運転手に迷惑をかけたり、自らの命を危険にさらすような乗り方も見受けられる状況であります。交通ルールを守れない生徒に関しては、生徒指導主事を中心に、各学年別の交通安全担当教員で事実の確認や指導を行っております。 これからも、学校の中における安全指導を充実させるとともに、ＰＴＡ等の地域の方の力をお借りしながら、児童生徒の交通安全教室の推進に取り組んでまいりたいと考えております。 以上でございます。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	自転車点検等も行われているということですけれども、それは、三輪中、夜須中、中学校２校ありますが、両方とも自転車の点検等はやられておられるのでしょうか、お尋ねします。
議　　長	教育課長

教育課長	お答えいたします。 自転車安全点検につきましては、各中学校におきまして、児童会、専門委員会による毎学期に自転車安全点検を行い、整備不良の改善に努めております。また、地域の自転車販売店の方やＰＴＡの方の御協力により、自転車点検等も行っております。 点検により自転車に整備不良があった場合には、一時預かりをし、保護者に連絡をして確実に修理を行うよう指導しております。 以上です。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	子どもたちの命、筑前町の将来を担っていく子どもたちのことでもございますので、しっかりと厳しくやっていただきたいと思います。毎年いろんな指導をやられていると思いますが、なかなか直らないと。もちろん子どもたちは大きく成長して卒業していきます。やっぱりきちっとしたルール、マナー、安全教室を講習会で教えていただきたいと思いますが、平成２９年度自転車安全教育指導者講習会というものが実施されております。昨年はアクシオン福岡であっております。それの対象参加者、受講者は、県内学校教諭、市町村交通安全対策担当者、交通安全指導員、各地の交通ボランティア、安全ボランティアの方が参加するようになっております。県内学校教諭というのは、もちろん中学校、高校も入るわけですが、三輪中、夜須中の教諭は、昨年は参加されたんでしょうか。また、何人参加されたかお尋ねいたします。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 学校としては、平成２４年ぐらいから教職員や保護者へ自転車安全教育指導講習会に参加していただくように御案内しております。全ての学校ではございませんが、本年度もＰＴＡや教職員で１０月の講習会に行く予定にしております。 ２９年度の講習者については、三輪小学校、東小田小学校、三輪中学校、夜須中学校の教員が４名と、三輪小学校、三並小学校のＰＴＡが２名受講しております。 以上でございます。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	参加されたということですけれども、それは、新人の先生、教職に就いて一、二年の先生、また、先生によって異動がありますが、その講習会は、本年度も参加する予定ということで、講習は重複しても構わないと思いますが、その指導者が異動でいなくなられた場合に、その講習会はぜひ参加してほしいと思いますが、そこら辺の状況は、今、わかりますでしょうか。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 本講習会を受講しました教職員等については、学校でさまざまな交通安全教室の指導を行っていただいております。異動等で学校を離れられた先生たちにつきましても、学校としましては、教職員なりＰＴＡなりで毎年１名ずつの参加を予定し、継続した指導者の育成、受講をしているところです。 以上でございます。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	せっかくの指導者講習に参加しているんで、学校での実際の指導とか街頭といいますか、通学路での指導は行っているんでしょうか。校門の前だけじゃなくて、その内容はわかりますでしょうか。例えば、自転車の通学者が多い高上から中学校のテニスコートまで行く道路とか、途中の付近で指導とか行っているんでしょうか。また、途中一時停止の場所がありますが、そこらあたりも子どもたちがなかなか一時停止しないんですね。帰りがけなんかもうすっと通り過ぎます。クラブが終わったから。一時

	停止もしないということで、実際に毎日立てとは言いませんが、そこら辺の街頭指導といいますか、そこら辺の通学路の指導は行っているでしょうが、その成果といいますか、実際に講習を受けられた先生は指導しているんでしょうか。そこの内容をお願いします。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 これまで本講習会を受講した教職員については、先ほど申しましたとおり、交通ルールの遵守を含めた安全教育を徹底するために、登校指導の計画を立て登校指導を行ったり、自転車点検指導や交通安全指導等の指導者として活動していただいております。登校時の指導、下校時の指導等を行っていただいておりますが、通学路のどの部分に立って街頭指導しているかというところまでは、ちょっと把握ができておりません。全校集会や学年集会等を捉えて、自転車の乗り方やルール、マナー等についての指導も行っていただいているところです。 以上でございます。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	先ほども申しましたが、通学の自転車が主にたくさん通るところの高上からテニスコートまで、途中道路を横断しますところの一時停止のあたりに、週１日とか、たまには先生に立っていただいて、しっかりと安全確認、一時停止させて安全確認をすることをしていただきたいと思います。そうしたら、子どもたちも生徒も止まらなければいけないということで止まってくれると思います。 ずっと以前、合併する前ですけれども、中学生が自転車で止まらないで自動車と衝突して亡くなられております。三輪中の生徒です。ずっと前ですけど。そういうこともございます。一時停止しないということは、そういう重大な事故につながるということもありますので、ぜひ実施してほしいなと思います。 では、２番目のもしも生徒が事故を起こしたり、事故に遭ったりした場合の学校の対応、手順というか、どのような対応をされているんでしょうか。生徒たちにもし事故とかあった場合にはすぐ連絡しなさいと、そういった、どのように対応されているのかお尋ねします。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 まずは生徒が事故を起こさない、遭わないことを考え、交通安全教室等の事前の指導の充実を図っているところであります。 しかしながら、もし事故が起きた場合には、複数の職員で事故の現場へ急行します。まずは人命第一にけがの有無を調べるとともに、必要に応じ救急車を要請し、警察に通報を行います。次に、保護者に対し事故の概要を伝えますとともに、最後に学校で情報を一元化しまして、教育委員会への報告となります。 事故後、学校においては、事故原因を究明し、全校集会や学年集会で生徒に対し、今後交通事故が起こらないよう周知を行っていくということになっております。 以上でございます。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	先ほど少し申しましたが、生徒が、子どもたちが、加害者になる場合もあります。学校の保険といいますか、実際に相手方に弁済、補償、医療補償、いろんな補償があると思いますが、そういったときの保険はどのような保険でしょうか。その内容も教えていただきたいと思います。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。

	通学時のけが等に対する児童生徒への保険につきましては、町で加入しております日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度がございます。この制度は、学校の管理下で発生した災害や、学校の教育計画に基づいて行われるものが給付の対象となっております。通学中においても、通常の経路及び方法によるものについては対象となります。 議員の御質問にあります自転車が加害者側になった場合の相手方の賠償については、この制度では保障はございません。 以上でございます。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	もう少し補償、保険を考えた方がいいと思います。 今は本人により相手方の保障が――もちろん本人も生徒も大事なんですが、大都会、いろんな地方、筑前町でも、そういう相手を自転車で接触し、最悪の場合、亡くなられるという事故が起きても不思議ではないと思います。 そういうことで、ぜひ保険の見直しって言ったら、損保会社みたいなお話になりますが、ちゃんと考えていただきたいと思います。熊本県の――町名は申しませんが、公益財団法人日本交通管理協会が発行している保険をしないと通学をさせないという学校もございます。調べていただければわかると思います。 そういった入学されてからか小学６年生で卒業する時期に、ぜひ保険に入りなさいと。自分、搭乗者も保険金が出るような保険があり、また、民間の損保会社も補償金額によって保険等の種類はいろいろあると思います。ぜひ、それやらないといけないと私は思います。 今年度の福岡県で自転車が関連する交通事故の件数をちょっと申し上げます。全体の７月までの発生件数は、２，４８６件の関連事故があっております。それを細かく言いますと、歩行者を自転車ではねる、接触事故は５１件です。自転車対自転車は２９件。全体のもちろん自転車関連の事故なんで、自動車との事故もあります。それが１番多くて２，４４９件です。相手をけがさせたのが５１件、７月までの件数で、今年いっぱいで、この約倍になるのじゃないかなと思って心配しております。 ということで、先ほど言いました公益法人、ＴＳマークという保険がございます。これは掛金が安いんですね。先ほど少し言いましたが、ちゃんと点検整備、修理した後に、そのＴＳマーク保険をすると通学を許すと。この保険制度に行政といいますか、都道府県が補助金を出しているところがあります。５００円から１，０００円ですね。掛金がもともと安いんで、それぐらいの金額になると思いますが、補助金出していることは御存じでしょうか。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 近年、自転車と歩行者の事故が多発しておりまして、加害者となる自転車側が高額の賠償を求められる事例も相次いでおります。 議員が今おっしゃいましたＴＳマーク貼付に対する助成金交付制度を制定している自治体が、日本の中でも数団体にあるということですが、制度についての詳細はまだ把握ができておりません。 筑前町の学校では、毎年度初めに保護者あてに任意加入ではありますが、個人賠償保険の案内を配布するという形でお知らせをしております。 以上でございます。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	３番目の質問と重なった部分がございましたが、３番目の質問に入りたいと思います。

	保険の内容は、今さっき返答がございましたが、相手方の保険はないということで、特に今申しましたＴＳマークについては、ぜひ勧めていただきたいと思います。生徒が加害者になる場合、もちろん被害者も――何度も同じことを申し上げますが、休日もしくはヘルメットをかぶっていない状態の事故とか、そういった場合にも保険が出るんでしょうか。学校の保険ですね。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 町で加入しております災害共済給付制度につきましては、学校管理下でないものや教育計画に基づかないもの等については、対象になりません。したがいまして、休日等の個人的な活動であったり、そういった場合のけがに対しては、支給の対象とはならないような状況です。 以上でございます。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	子どもたちはもちろん、学校外のクラブ活動や友達同士で遊びに行ったり、買い物に行ったりということがございます。一応勧めているということなんですが、町政的にはなかなかできない部分もあるとは思いますが、ぜひ、民間の保険よりＴＳマークが安いと思いますので、相手側が亡くなられた場合、最高１億円の保証が出るという保険もありますので、そのようなお勧めもお願いしたいなという希望であります。もちろん強制的にはできないと思います。 では、次の質問に入ります。 ２番目の防犯対策についてということで、これ交通安全関連も含んでおりますが、町内を巡回しているちくちゃんバスや公用車にドライブレコーダーをつけ、防犯――もちろん交通安全のいろんなデータとりや証拠になるんで、つけて防犯対策にもなります。また、町内を巡回する事業者といいますか、社協やいろんな委託業者があると思いますが、事業者に協力を呼びかけ、ドライブレコーダーをつけたらどうかと。また、つける業者によっては、補助金というか補助を行ってはどうかと思いますが、どうでしょうか。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	防犯の担当課より説明をいたします。 ちくちゃんバス、そして公用車にドライブレコーダーをつけたらどうか、そして町内を巡回する事業者に協力を呼びかけて、ドライブレコーダー取りつけの補助を行ってはどうかという御質問でございました。 まず、ちくちゃんバスと公用車のドライブレコーダーの装着状況でございますが、ちくちゃんバスについては、地域巡回バスということで、月曜とお盆、正月を除いた毎日、バス３台で町内を巡回しておりまして、その特性を生かしまして地域の見守りという役目を担っていこうというところで、装着が３台とも済んでおります。 そして、公用車については、現在７７台公用車ございますが、そのうち青色防犯パトロール車４台ございますが、これについては、昨年、朝倉ライオンズクラブから九州北部豪雨の被災地で防犯活動に役立ててもらおうというところで、４台寄贈をいただいております。７７台のうち４台が装着済みというところでございます。 ４台を除いた残りの公用車にはついていない状況なんですが、議員おっしゃるとおり、なぜついてないかということの理由を突き詰めていきますと、やはり大きな理由としては、今まで大きな交通事故がなく、相手方と係争するような事故がなかったということで、そこまでつける論議というのが検討されてなかったというのが大きな理由でございます。 議員おっしゃられるように、犯罪抑止の面から考えますと、一定の効果もあるので

	はないかと私自身も感じるところでございます。ただ、導入するなら当然、効果並びにその費用も発生しますので、その効果に見合うだけの費用対効果というのも当然検討をしていかなければなりません。警察などの関係機関と連携しまして、そこらあたりは今後研究をしていきたいと思っております。 あと、町を巡回する事業所ということで、先ほど社会福祉協議会ということでおっしゃいました。社会福祉協議会については、現在８台車を所有していますが、８台ともまだドライブレコーダーはついていないという状況でございます。ドライブレコーダーの装着について、町が保証してはどうかという御質問になるんですが、社会福祉協議会自体は、町が補助金を交付しております補助交付団体でございますが、町とは独立した別組織の社会福祉法人でございますので、町から要請をするということは控えたいと思います。 以上です。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	若干質問が前後しますが、もちろん事故等のどちらがいい悪いは別にして、証拠等になると思います。しかし、それだけじゃなく、防犯対策についてということで明記しておりますが、不審者対策とか、いろんなもちろん駐車場に停めとけば車上ねらいになり、いろんな防犯対策なると思いますが、そこら辺をよく考えられてお願いしたいなと思います。また、交通事故発生時の責任の明確化がはっきりいたしますので、よろしくお願いしたいと思います。 課長が先ほどちょっと答えられましたが、ちくちゃんバスにドライブレコーダーを装着した理由と、公用車４台に装着して、それ以外の公用車にはなぜつけていないのかというのをお聞きしたいなと思います。回答お願いします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えをいたします。 先ほどを申し上げたとおり、公用車７７台のうち青色防犯パトロール車４台については、朝倉ライオンズクラブから、昨年、九州北部豪雨の被災地の防災面というところから、役立ててほしいということで寄贈をいただいて、４台ついております。ちくちゃんバスについては、地域の見守りということで、地域を巡回して防災面というところから装着をしているところでございます。 以上です。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	課長の答えでわかりましたが、よろしくお願いしたいと思います。できるだけ公用車にドライブレコーダーをつけていただきたいと思っております。特に出張の多い公用車、何台かあると思います。出張利用の多い公用車につけてはどうかと考えますが、そのお考えをお聞きしたいと思います。 町内を巡回する事業者に協力を呼びかけてということは、補助金を出してくださいということではなく、勧めてはどうかと、ぜひつけてほしいということもお聞きしたいと思います。 社協については、今、課長からお答えをいただきましたので、特に遠くに出張利用の多い公用車には必要ではないかと考えます。 お答えお願いします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えいたします。 ドライブレコーダー設置ということで、防犯面そして交通事故の早期の責任の明確化というところでのメリットがある中で、遠くに行く出張が多い公用車について装着したらどうかという御提案でございます。今まで、先ほど申し上げましたとおり、職

	員が安全運転に努めて、交通ルールの順守に努めて大きな事故等もなく、相手と争うような、係争をするような交通事故もなく、そういった交通事故の責任の明確化という面からは、全く協議が今までになされておりませでした。それについては、公用車の担当課も含めて、お話をしていきたいと思っております。 　また、後段でおっしゃられました筑前町社会福祉協議会について、要請をすればどうかというところでございますけど、先ほど申しましたとおり、別組織でございますので、町からの要請というのは控えていきたいと思います。 　以上です。
議　　長	山本久矢議員
山本(久)議員	なかなか筑前町に関連する事業者に勧めるということは難しいということでございますが、大問題といいますか、大きな事故等があってからでは遅いと思います。ぜひ、今後、つけてはどうですかという問いかけなり、お願い的な部分で、つけなさいじゃなくて、つけてはどうですかということで、今後のために、また、そういう検討、研究をお願いしたいと思います。 　ぜひ、何度も言いますが、交通事故だけじゃなくて防犯面でも大変役に立ちますので、よろしく前向きに検討をお願いしたいと思います。 　これで私の質問を終わります。
議　　長	これで９番　山本久矢議員の一般質問を終了します。
散　　会	
議　　長	これで本日の日程は全部終了しました。 あすは一般質問最終日です。午前１０時より開始します。 本日はこれにて散会します。 お疲れさまでした。 （１５：００）